



2020年2月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2020年1月9日

上場会社名 株式会社 松屋

上場取引所 東

コード番号 8237 URL <http://www.matsuya.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 秋田 正紀

問合せ先責任者 (役職名) 総務部コーポレートコミュニケーション課 課長 (氏名) 関 泰程

TEL 03-3567-1211

四半期報告書提出予定日 2020年1月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年2月期第3四半期の連結業績(2019年3月1日～2019年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年2月期第3四半期	67,072	0.3	530	44.0	542	42.6	384	50.5
2019年2月期第3四半期	67,282	3.9	948	9.0	945	3.1	778	51.1

(注) 包括利益 2020年2月期第3四半期 200百万円 (85.0%) 2019年2月期第3四半期 1,339百万円 (1.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年2月期第3四半期	7.27	
2019年2月期第3四半期	14.69	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年2月期第3四半期	61,472	21,469	34.9	405.28
2019年2月期	59,912	21,670	36.2	409.01

(参考) 自己資本 2020年2月期第3四半期 21,469百万円 2019年2月期 21,667百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用したため、2019年2月期は、遡及適用後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年2月期		3.00		3.00	6.00
2020年2月期		3.50			
2020年2月期(予想)				4.50	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2020年2月期(予想)の期末配当金の内訳 普通配当 3円50銭 記念配当 1円00銭

3. 2020年2月期の連結業績予想(2019年3月1日～2020年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	91,000	1.7	1,000	45.7	1,000	45.2	800	41.8	15.10

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年2月期3Q	53,289,640 株	2019年2月期	53,289,640 株
期末自己株式数	2020年2月期3Q	314,389 株	2019年2月期	314,389 株
期中平均株式数(四半期累計)	2020年2月期3Q	52,975,251 株	2019年2月期3Q	52,975,336 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期(2019年3月1日～2019年11月30日)におけるわが国経済は、米中貿易摩擦による海外経済の下振れや不確実性の高まり、また金融資本市場の変動の影響等により、株価が全体的に力強さを欠く状況が続くも、現政権下の経済政策や日銀による金融施策を背景に、景気は一部に弱さが見られるものの、緩やかな回復基調のうちに推移いたしました。

百貨店業界におきましては、相次ぐ自然災害の影響に加え、訪日外国人による買上動向の変化もあり、東京地区百貨店売上高は前年実績を下回りました。

こうした状況の中、当社グループでは、前3ヵ年計画の反省と成果を踏まえつつ、2019年11月に創業150周年を迎えた本3ヵ年は、「中期経営計画『デザインの松屋』(2019～2021年度)」において、当社が世の中に対して実現したいことを「デザインによる、豊かな生活。」であると定め、その実現に向けた重点施策に取り組み、業績の向上を目指してまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は67,072百万円と前年同四半期に比べ210百万円(△0.3%)の減収となり、営業利益は530百万円と前年同四半期に比べ417百万円(△44.0%)の減益、経常利益は542百万円と前年同四半期に比べ403百万円(△42.6%)の減益、親会社株主に帰属する四半期純利益は384百万円と前年同四半期に比べ393百万円(△50.5%)の減益となりました。

<百貨店業>

百貨店業の銀座店では、中期経営計画の重点施策の下、個性的な百貨店「GINZA スペシャルティストア」のさらなる進化を推進すべく、当第3四半期におきましては、1階インターナショナルブティックの一部を改装し、引き続き、他フロアとの品揃えのグレードとテイストの統一と、さらなる利便性と買廻り性の向上に尽力してまいりました。

11月の「創業150周年記念 GINZA ANNIVERSARY 松屋の文化祭」におきましては、日頃のご愛顧に感謝を込めた各種イベントの開催や限定商品を展開することで、売上の向上と来店促進に尽力してまいりました。

一方、免税売上高におきましては、元安の進行等が要因となり、前年実績を下回りました。

催事におきましては、「講談社創業110周年記念／松屋創業150年記念 大人の流儀 伊集院静展」や「かえるのピクルス展 ～with a smile～」を開催する等、独自性と話題性のある企画によって集客力を高め、売上の向上に努めてまいりました。

浅草店におきましては、入居する商業施設「EKIMISE」との相乗効果の発揮に取り組み、施設内を買い廻るお客様の需要を取り込むプロモーションの強化や、浅草を訪れる国内外のお客様への積極的な商品提案をする等に加え、開店88周年を切り口とした各種施策により、業績の向上に尽力してまいりました。

以上の結果、百貨店業の売上高は60,926百万円と前年同四半期に比べ75百万円(+0.1%)の増収となり、営業利益は660百万円と前年同四半期に比べ597百万円(△47.5%)の減益となりました。

< 飲食業 >

飲食業のアターブル松屋グループにおきましては、主力となる婚礼宴会部門において、婚礼組数の獲得に取り組みましたが、売上高は前年実績を上回ることはできませんでした。なお、営業費用の圧縮にも取り組んだ結果、営業損失は縮小いたしました。

以上の結果、飲食業の売上高は 3,692 百万円と前年同四半期に比べ 49 百万円(△1.3%)の減収となり、営業損失は 178 百万円と前年同四半期に比べ 12 百万円の改善となりました。

< ビル総合サービス及び広告業 >

ビル総合サービス及び広告業の(株)シービーケーにおきましては、主として建装部門およびビルメンテナンス部門における受注が前年を上回ったことにより、売上高、営業利益とも前年実績を上回りました。

以上の結果、ビル総合サービス及び広告業の売上高は 4,167 百万円と前年同四半期に比べ 394 百万円(+10.5%)の増収となり、営業利益は 40 百万円と前年同四半期に比べ 7 百万円(+24.2%)の増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は前連結会計年度末に比べ、1,560 百万円増加し 61,472 百万円となりました。これは主に土地 1,674 百万円の増加等によるものであります。負債合計は前連結会計年度末に比べ、1,760 百万円増加し 40,002 百万円となりました。これは主に借入金 1,975 百万円の増加等によるものであります。純資産合計はその他有価証券評価差額金 211 百万円の減少等により、前連結会計年度末に比べ 200 百万円減少し 21,469 百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、当第3四半期(累計)の実績および足元の業績動向を踏まえ、これを見直した結果、2019年4月11日に公表いたしました業績予想を修正しております。

詳細につきましては、本日別途公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,666	2,028
受取手形及び売掛金	5,109	5,773
たな卸資産	2,138	2,327
その他	1,322	1,333
貸倒引当金	△3	△2
流動資産合計	11,233	11,461
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,240	11,128
土地	16,425	18,099
その他(純額)	499	429
有形固定資産合計	28,165	29,657
無形固定資産		
借地権	9,379	9,379
その他	404	420
無形固定資産合計	9,784	9,800
投資その他の資産		
投資有価証券	8,889	8,683
その他	1,901	1,930
貸倒引当金	△61	△59
投資その他の資産合計	10,729	10,553
固定資産合計	48,679	50,011
資産合計	59,912	61,472
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,296	8,639
短期借入金	6,807	7,743
未払法人税等	354	53
賞与引当金	174	78
商品券等回収損失引当金	424	421
ポイント引当金	85	83
その他	6,128	6,056
流動負債合計	22,271	23,074
固定負債		
長期借入金	12,736	13,775
環境対策引当金	29	29
退職給付に係る負債	832	705
その他	2,372	2,417
固定負債合計	15,971	16,928
負債合計	38,242	40,002

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,132	7,132
資本剰余金	5,539	5,482
利益剰余金	6,461	6,502
自己株式	△428	△428
株主資本合計	18,704	18,688
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,167	2,956
退職給付に係る調整累計額	△204	△174
その他の包括利益累計額合計	2,962	2,781
非支配株主持分	3	—
純資産合計	21,670	21,469
負債純資産合計	59,912	61,472

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)
売上高	67,282	67,072
売上原価	51,325	51,791
売上総利益	15,957	15,281
販売費及び一般管理費	15,008	14,750
営業利益	948	530
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	91	87
債務勘定整理益	116	117
受取協賛金	26	52
その他	80	44
営業外収益合計	316	302
営業外費用		
支払利息	163	154
商品券等回収損失引当金繰入額	117	95
その他	37	40
営業外費用合計	318	290
経常利益	945	542
特別利益		
投資有価証券売却益	32	22
受取承諾料	11	—
特別利益合計	43	22
特別損失		
固定資産除却損	34	96
事業再編関連費用	15	—
その他	1	2
特別損失合計	50	98
税金等調整前四半期純利益	938	467
法人税、住民税及び事業税	195	36
法人税等調整額	△14	48
法人税等合計	181	85
四半期純利益	757	381
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△21	△3
親会社株主に帰属する四半期純利益	778	384

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)
四半期純利益	757	381
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	527	△211
退職給付に係る調整額	54	29
その他の包括利益合計	582	△181
四半期包括利益	1,339	200
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,361	203
非支配株主に係る四半期包括利益	△21	△3

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	百貨店業	飲食業	ビル総合 サービス 及び 広告業	輸入商品 販売業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	60,805	3,571	1,960	750	67,087	194	67,282	—	67,282
セグメント間の内部 売上高又は振替高	46	169	1,813	101	2,130	599	2,730	△2,730	—
計	60,851	3,741	3,773	852	69,218	794	70,013	△2,730	67,282
セグメント利益又は 損失(△)	1,257	△191	32	△127	971	42	1,014	△66	948

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、用度品・事務用品の納入、OA機器類のリース、保険代理業、商品販売の取次ぎ、商品検査業務等が含まれております。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△66百万円は、セグメント間取引消去等であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	百貨店業	飲食業	ビル総合 サービス 及び 広告業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	60,715	3,537	2,274	66,527	544	67,072	—	67,072
セグメント間の内部 売上高又は振替高	211	154	1,893	2,258	606	2,865	△2,865	—
計	60,926	3,692	4,167	68,786	1,151	69,937	△2,865	67,072
セグメント利益又は 損失(△)	660	△178	40	522	40	562	△32	530

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、用度品・事務用品の納入、OA機器類のリース、保険代理業、輸入商品の販売、商品販売の取次ぎ、商品検査業務等が含まれております。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△32百万円は、セグメント間取引消去等であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4 報告セグメントの変更等に関する情報

当社は、前第3四半期連結会計期間において連結子会社の株式会社スキャンデックス（以下、「旧スキャンデックス」という。）を会社分割し、100%子会社を設立、「旧スキャンデックス」を当社が吸収合併いたしました。これに伴い、従来「輸入商品販売業」の区分に含まれていた「旧スキャンデックス」の事業は前第3四半期連結会計期間より「百貨店業」に含めております。

また、第1四半期連結会計期間より「輸入商品販売業」の重要性が乏しくなった為、「その他」に含めて記載しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報を当第3四半期連結累計期間の報告セグメントの区分方法により作成することは実務上困難なため、当該情報については開示を行っておりません。